

セキュリティ関連の国内市場を調査

- 2009年見込 -

【セキュリティ関連市場】景気後退の影響受け成長鈍化、前年比4.5%増の6,192億円

【注目機器】設置義務化に伴い市場急拡大...住宅用火災警報器、前年比61.9%増の853億円

【注目サービス】新型インフル対応も...被災者安否確認サービス、前年比32.8%増の7.7億円

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、主要セキュリティ関連の機器・システム32品目とサービス9種について調査すると共に、主要セキュリティシーンの実態と成長性を分析した。これらの結果を報告書「2009 セキュリティ関連市場の将来展望」にまとめた。

この調査では、セキュリティを「ビル設備」、「オフィス」、「ストア」、「ホーム」、「タウン」、「スクール」、「ホームランド」、「カー」、「パーソナル」の9つの場面に分けて、市場動向を分析した。特に、セキュリティ関連市場で大きな割合を占めている「ホーム」と「ビル」を詳細に分析し、2市場の拡大シナリオを示した。

「ビル設備」と「オフィス」の合計

<調査結果の概要>

08年 5,923億円 09年見込 6,192億円 12年予測 8,127億円(08年比137.2%)

セキュリティ関連市場は年率10%以上の成長を遂げてきたが、世界的な景気後退の影響を受けて成長が鈍化し、2008年は前年比3.1%増の5,923億円となった。

ビル等への設備投資が伸び悩んでいることでプロジェクトの着工延期や規模の縮小、凍結等の動きが出ており、ユーザーのセキュリティ関連への投資意欲も冷え込んでいる。景気が低迷する環境では、利益を生まないセキュリティ関連への投資の優先順位を低く位置付けるユーザーも少なくない。一方で、コンビニエンスストア等の業績好調な業界での需要によって実績を伸ばす分野もあるほか、改正消防法により新築・既存住宅の両方に設置が義務付けられた住宅用火災警報器は景気に関係なく実績を伸ばしている。また、情報漏えい対策や日本版SOX法による内部統制強化、ISMSの認証取得等、企業活動を行う上でセキュリティへの継続的な取り組みが必要となっており、大規模事業者を中心に需要が広がっている。中小規模事業者も、セキュリティ対策を強化している大規模事業者の取引先として対策に取り組む必要が出ており、需要の高まりが期待される。

2009年の市場は、着工がずれこんでいる案件や新規参入等の動きもあり、前年比4.5%増の6,192億円が見込まれる。本格的な需要回復が期待されるのは2010年以降と見られる。ただし、住宅用火災警報器も設置義務が終了する2012年には需要の減退が予想されるため、セキュリティ関連市場の成長も緩やかになると考えられる。2012年の市場は2008年比37.2%増の8,127億円が予測される。

<主要セキュリティシーン市場>

1. ホームセキュリティ

08年 2,662億円 09年見込 2,989億円 12年予測 4,440億円(08年比166.8%)

セキュリティ関連市場で最も構成比が大きく44.9%(2008年)を占めている。住宅用火災報知器やホームセキュリティサービスが市場を牽引しており、2009年もプラス成長を遂げる見込みである。住宅用火災報知器の需要と連動し、市場は2011年に4,542億円に達しピークを迎えると予測される。2012年には住宅用火災報知器の需要減少で縮小するものの、セキュリティ関連市場に占める割合は54.6%に達すると予測される。一方、景気後退による新築住宅の需要減少は当市場にも少なからず影響を与えている。今後も大幅な需要拡大は見込めないため、既存住宅のリプレイス需要への対応や家庭内情報機器のネットワーク化・無線化などの展開が期待される。

2. ビルセキュリティ

08年 1,215億円 09年見込 1,156億円 12年予測 1,281億円(08年比105.4%)

ホームセキュリティに次ぐ市場規模である。共有部の「ビル設備セキュリティ」と専有部の「オフィスセキュリティ」に分類される。2008年は景気後退の影響を受けて前年割れとなり、2009年も同様にマイナスが見込まれる。市場は2010年から徐々に回復していくと考えられる。2008年と2012年の市場を比較するとビルセキュリティ全体では5.4%増が予測されるが、その内訳を見るとビル設備セキュリティの3.9%増に対してオフィスセキュリティは9.9%増と伸長率に差が見られる。この要因として、ビル設備は新築ベースの需要増が期待しにくい状況が続き更新や増設需要で推移しているのに対して、オフィス向けは本人確認の厳格化と情報漏えい対策や内部統制への対応が継続的に行われ、新規導入を検討するユーザーが中小規模の事業者へと拡大することが挙げられる。

3. ストアセキュリティ

08年 763億円 09年見込 766億円 12年予測 847億円(08年比111.0%)

景気後退の影響や郵政民営化による導入特需の反動で、2008年は前年を下回った。2009年は、ネットワークカメラやネットワークレコーダー等が好調なことや、タスポ効果で好業績のコンビニエンスストアや消費者の内食回帰で客足が伸びている食品スーパー等一部の小売業で需要が期待できるため、微増が見込まれる。

4. カーセキュリティ

08年 578億円 09年見込 511億円 12年予測 727億円(08年比125.8%)

自動車の生産調整や新車販売の急激な減少が影響し、2008年は前年比微減となった。2009年は減少幅を更に拡大させる見込みである。自動車の需要回復に伴い2010年以降に市場が反転し、2012年は2008年比25.8%増が予測される。ドライブレコーダーが助成対象となっていることから、カーセキュリティシステムの需要増が見込まれる。

5. パーソナルセキュリティ

08年 318億円 09年見込 361億円 12年予測 410億円(08年比128.9%)

本人確認を通じた厳格な情報管理、生命や財産の迅速な把握を対象とした。入退室管理やPCアクセス管理における本人確認の需要や、新型インフルエンザ等の社会的な不安要素の増加から状況把握の需要が高まっている。

<注目機器・システム、サービス市場>

1. 住宅用火災警報器

08年 853億円 09年見込 1,160億円 12年予測 2,337億円(08年比274.0%)

設置義務化に伴って2006年以降市場が急拡大している。2008年は前年比61.9%増の853億円だった。2009年は前年比36.0%増の1,160億円が見込まれる。既築住宅では2011年6月が設置義務期限と定められていることから需要のピークとなり、2011年の市場は2,538億円と予測される。2012年以降は需要が新築住宅中心となるため、数年続いた大幅な市場拡大は収束すると考えられる。

2. ホームセキュリティサービス

08年 718億円 09年見込 771億円 12年予測 923億円(08年比128.6%)

家族を対象とした機械による警備サービスで、必要に応じて警備会社の警備員が駆けつけるサービスを対象とした。従来は高所得者層をコアターゲットとしてきたが、需要が一巡したと見られる。そのため、昨今は中所得者層への販売拡大を目的としてサービス内容や価格面で柔軟性を持たせたサービスが展開され、契約件数が拡大しつつある。2008年は9.6%増の718億円だった。2009年は7.4%増の771億円と順調に成長していく見込みである。また、2009年には契約件数が100万戸を突破すると見られる。

3. 情報漏えい対策ソフトウェア

08年 235億円 09年見込 264億円 12年予測 295億円(08年比125.5%)

端末操作の監視や文書ファイルの制御を行うソフトウェアを対象とした。個人情報や機密情報の漏えい対策とし

て利用されるため、シーン別ではパーソナルセキュリティに分類される。日本版SOX法に対して内部統制の強化に取り組む必要から、一般オフィスを中心に需要が拡大している。2008年は前年比6.8%増の235億円だった。2009年は前年比12.3%増の264億円が見込まれる。端末操作監視制御ソフトウェアは、情報漏えい対策に取り組む上で抑止効果の高さが支持され、市場は堅調に推移する見込みである。需要の中心は内部統制強化に取り組んでいる大規模事業者で、今後は中小規模事業者への需要拡大が期待される。一方、文書ファイル制御ソフトウェアは、大規模事業者を中心に需要が一巡していることからリプレイス需要が中心となっている。

4. ネットワークカメラ（監視カメラ）

08年 98億円 09年見込 111億円 12年予測 150億円（08年比153.1%）

IPネットワークに対応している監視カメラを対象とした。市場は拡大基調で、2008年は前年比46.3%増の98億円だった。しかし、景気後退の影響を受け2009年は成長が大きく鈍化し、前年比13.3%増の111億円と見込まれる。復調し始めるのは2010年後半以降になる見込みで、CCTVカメラからネットワークカメラへのシフトが加速し、ユーザー需要が拡大するのは2012年以降と思われる。ネットワークカメラは、インターフェース規格の標準化フォーラムのONVIF（Open Network Video Interface Forum）が立ち上がり、エンドユーザーにとっては機器選定の幅が広がり、システム拡張の際、総合的に投資、運用コストを抑制できる。システムインテグレータ側も機器選定の自由度が向上しコストダウンに繋がり、インストール作業の簡素化等のメリットが大きい。

5. 被災者安否確認サービス

08年 5.8億円 09年見込 7.7億円 12年予測 11億円（08年比189.7%）

地震や津波等の緊急事態に対応して、従業員や家族間の安否確認を目的に携帯電話/PC等にメールを配信し、迅速に情報収集・共有化を図ることで初動対応を円滑に行い、企業、組織の事業継続を目的としたサービスである。パーソナルセキュリティに分類される。市場は企業のBCP（事業継続計画）ソリューションへの取り組みの一環として堅調に推移している。2008年は前年比5.5%増の5.8億円だった。2009年は32.8%増の7.7億円が見込まれる。また、新型インフルエンザの発生により各方面から当該サービスへの関心が高まっており、新たに新型インフルエンザに対応するメニューを追加ラインアップする等、被害を最小限に抑えたいとするニーズに対応した動きが出ている。中小企業においても需要が高まっており、ユーザーの裾野が拡大している。

以上

<調査対象>

セキュリティ関連の機器・システム32品目、サービス9種

<調査方法>

富士経済専門調査員による調査対象企業及び関連企業・団体等へのヒアリング調査

<調査期間>

2009年3月～6月

資料タイトル	：「2009 セキュリティ関連市場の将来展望」
体 裁	：A4判 308頁
価 格	：97,000円（税込み101,850円）
調査・編集	：富士経済 大阪マーケティング本部 第二事業部 TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030
発 行 所	：株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL:03-3664-5811（代）FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL： http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/